

看護小規模多機能型居宅介護 実地指導 事前提出資料

事業者名(法人名) :

事業者(法人)代表者職・氏名 :

事業所名 :

担当者職・氏名 :

(連絡先 TEL

)

指導年月日 :

年

月

日

- (添付資料)
- ① サービス契約書、重要事項説明書
 - ② 組織図 (職・氏名が入っているもの)
 - ③ パンフレット等事業所の概要がわかるもの
 - ④ 看護小規模多機能型居宅介護自己点検表(「利用者実績及び従業員の勤務実績表」含む)
 - ⑤ 平面図 (上記③に平面図が含まれている場合は省略可)

1 利用者の状況

(1) 前年度利用者実績調べ

	営業日 (a)	通いサービス		訪問サービス		宿泊サービス	
		利用者延数 ア	前年度(月)平均利用者数 イ=ア÷(a)	利用者延数 ウ	前年度(月)平均利用者数 エ=ウ÷(a)	利用者延数 オ	前年度(月)平均利用者数 カ=オ÷(a)
4月	30						
5月	31						
6月	30						
7月	31						
8月	31						
9月	30						
10月	31						
11月	30						
12月	31						
1月	31						
2月	28						
3月	31						
合計	365						

- ※1 複数のユニットを有している場合は、ユニットごとに作成してください。
 2 イ、エ、カについては、小数点以下第2位を切り上げた数値を記載してください。

(2) 要介護度別登録者数
(指導月の前々月)

(年 月)

	実登録者数
要介護1	
要介護2	
要介護3	
要介護4	
要介護5	
計	

※月の途中で要介護度が変更になった者については、要介護度の高い方に区分してください。
(把握できる範囲内で可)

(3) 介助等の状況《(2)の利用者に対する介助割合》

【実地指導実施月の前々月の状況】

割合	移動介助			食事介助			排泄介助		
	自立	一部	全部	自立	一部	全部	自立	一部	全部

- ※1 移動介助とは、車椅子等への移動時の介助者
 2 割合は、概ねで差し支えありません。

(4) 事故等の発生状況

【実地指導実施月の前々月から過去1年分】

利用者名		事故等の内容 (発生日時、発生場所、利用者の症状等)	原因	再発防止策	市への報告
性別	年齢				
					有・無
					有・無
					有・無
					有・無
					有・無

※1 利用者の治療に相当期間(概ね1週間以上)を要した事故について記入してください。

※2 【実地指導実施月の前々月から過去1年分】の例:実地指導が令和2年1月に行われる場合→平成30年12月から令和元年11月まで

(5) 行動障がいのある利用者

【実地指導実施月の前々月から過去1年分】

利用者名		行動障がいの内容(具体的に)	利用開始年月日
性別	年齢		利用開始からの 身体拘束実施の有無
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無

※1 行動障がい(徘徊、大声を発する、乱暴な口の利き方等を頻繁に繰り返すなど)のある利用者について記載してください。

※2 【実地指導実施月の前々月から過去1年分】の例:実地指導が令和2年1月に行われる場合→平成30年12月から令和元年11月まで

(6) 身体拘束の状況

ア 身体拘束の状況(過去、身体拘束を行ったことがある場合に記載してください。なお同一人で同じ拘束方法であれば1人としてください。)

【実地指導実施月の前々月から過去1年分】

	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月
実人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※【実地指導実施月の前々月から過去1年分】の例:実地指導が令和2年1月に行われる場合→平成30年12月から令和元年11月まで

イ 身体拘束の実施状況(上記アの表に挙げた利用者について記載してください。)

【実地指導実施月の前々月から過去1年分】

利用者名		利用開始年月日	拘束の方法	拘束の理由	今後の処遇方針	家族等への説明・確認	拘束に係る記録
性別	年齢	拘束実施日 又は 拘束した利用期間 拘束解除日又はしなくなった利用日					
						有・無	有・無
						有・無	有・無
						有・無	有・無
						有・無	有・無
						有・無	有・無

※1 「今後の処遇方針」には、作成日時時点で実施している事例についてのみ記載してください。

※2 【実地指導実施月の前々月から過去1年分】の例:実地指導が令和2年1月に行われる場合→平成30年12月から令和元年11月まで

2 利用者に対する処遇方針及び取組状況

(既存資料の活用も可能です。)

【実地指導実施月の前々月から過去1年分】

(1) 身体拘束禁止(廃止)に関する対策	身体拘束廃止検討委員会等の開催状況	委員会等の設置規定の有無	委員会等の名称	委員会等の構成職種等	開催頻度	
		有 ・ 無				
		委員会等の開催状況				
		開催年月日	出席者の職種及び人数	委員会等の議題・検討内容等		
	その他の取組					
	(2) 感染症、食中毒の防止対策	感染症対策委員会等の開催状況	委員会等の設置規定の有無	委員会等の名称	委員会等の構成職種等	開催頻度
有 ・ 無						
委員会等の開催状況						
開催年月日			出席者の職種及び人数	委員会等の議題・検討内容等		
その他の取組						

※ 【実地指導実施月の前々月から過去1年分】の例:実地指導が令和2年1月に行われる場合→平成30年12月から令和元年11月まで

(既存資料の活用も可能です。)

緊急時及び事故発生時に対する対策 (3) (実地指導実施月の前々月から過去1年分)	事故防止検討委員会等の開催状況	委員会等の設置規定の有無	委員会等の名称	委員会等の構成職種等	開催頻度	
		有 ・ 無				
		委員会等の開催状況				
		開催年月日	出席者の職種及び人数	委員会等の議題・検討内容等		
	その他の取組					
苦情に対する対応 (4) (実地指導月を含む年度の前年度分)	苦情処理状況	前年度の受付件数	主な苦情内容			
	その他の取組(解決結果の公表の取組等)					

※1 具体的に記載してください。

※2 【実地指導実施月の前々月から過去1年分】の例:実地指導が令和2年1月に行われる場合→平成30年12月から令和元年11月まで

※3 【実地指導月を含む年度の前年度分】の例:実地指導が令和元年度中に行われる場合→平成30年度

(既存資料の活用も可能です。)

次のうちから選択してください。
 ・事業所内
 ・同一敷地内他事業所等合同
 ・同一法人(複数事業所等合同)
 ・外部研修(外部主催研修に参加)
 ・その他

【実地指導実施月の前々月から過去1年分】

(5) 研修機会の確保	従業者等の研修計画		有・無		
	研修の実施状況				
	開催年月日	開催形態	講師名	参加者の職種及び人数	研修内容 (外部研修に参加した場合は、伝達研修実施の有無も記載のこと)
(6) サービスの質の向上の取組					
(7) その他(レクリエーションの実施、地域交流・ボランティアの活用等)の取組					

※1 具体的に記載してください。

※2 【実地指導実施月の前々月から過去1年分】の例:実地指導が令和2年1月に行われる場合→平成30年12月から令和元年11月まで

【実地指導実施月の前々月から過去1年分】

(8) 運営推進会議の開催状況	開催年月日	主な評価	主な要望及び助言
(9) 外部評価の実施状況	直近の外部評価実施年月日		
	事業所における外部評価結果の公開の方法		